

井上哲士参院議員の実績(下)

ジェンダー平等実現へ

女性差別撤廃条約 選択議定書 迫る

日本共産党はジェンダー平等の実現を綱領に明記したもと、井上哲士参院議員は、女性差別撤廃条約の選択議定書の批准や政府開発援助における積極的な支援を政府に迫ってきました。

選択議定書の批准について、井上氏は一貫して要求してきました。同議定書は、権利を侵害された個人が国連女性差別撤廃委員会に直接通報できる個人通報

「選択議定書の採択をテコに大きく進化している各国のジェンダー平等の流れに加わる上で批准が必要ではないか」と追及。茂木外相は「真剣に検討を進めている」と答弁しました。



早期批准を求める署名など4署名の提出集会に参加した井上氏ら(5月26日)「しんぶん赤旗」提供

次計画に明記されていた選択議定書の「早期締結」の文言から「早期」を「削除すべき」としたことをただしました。

外務省・参事官は、政府の取り組みが後退したという印象を与えるため「早期を維持すべき」と変更したと答弁。その後、第5次基本計画(2020年12月25日)では「早期締結について真剣な検討を進める」と明記されました。

2020年3月26日の同委員会では、実効性や司法の独立性など批准に向けた課題について「クリアしている」と強調し、「個人通報により国際社会から審査を受けることは、日本の女性の人権を国際水準にすることにつながる」と追及。茂木外相は「論点は明確であり、ズルズルと引く張ることではなく、どこかで結論を出さなければならぬ」と述べました。

日本政府は未だに批准を求めている世論は高まっています。批准を求める地方議会の意見書は今年12月12日に京都府議会でも採択され、10府県を含む165自治体に広がっています。また、「女性差別撤廃条約実現アクション」

の改革支援などを行う「ジェンダー主目的案件」が日本のODA支出額に占める比率は、約0.8%(19年)だと指摘。加盟国平均の約4%まで引き上げるよう求めました。

これに対し、林芳正外相は「平均値に近づけていけるよう努力する」とは「大事だ」という認識を示しました。

ジェンダー平等社会の実現に向けて井上氏は、選択的夫婦別姓、男女の賃金格差の解消を求める国会論戦も行っています。

政治と「カネ」問題

自民府連マネロン 真相解明へ徹底追及

井上哲士参院議員は、日本共産党の「金権・腐敗政治追及委員会」責任者を務め、政治をゆがめる「政治とカネ」の問題をただすため、国会への法案提出や選挙買収疑惑の徹底追及を行ってきました。

同党国会議員団は今年2月4日、政党助成法廃止法案を参院に提出。さらに同年5月23日には企業・団体献金全面禁止法案を参院に提出しました。

選挙買収をめぐっては今年2月、自民党京都府連(西田昌司会長)が、国政選挙前に候補者から資金を集め府議や京都市議らに各50万円を配ったとされる、選挙買収疑惑が浮上し

「企業 団体献金を禁 二重取り」に

ODA・石炭火力

気候危機打開に逆行 建設支援 中止を要求

井上哲士参院議員は、ODAによる石炭火力発電所の建設支援をめぐり、気候危機打開と逆行するとしてきつぱりやめるよう求めてきました。その後、政府は2カ国での建設支援を中止しました。

政府は、インドネシアのインドラマユ、パングラディッシュのマタバリで石炭火力の建設を支援していました。

井上氏は、国際NGOでは、国連事務総長が、パリ協定の1.5度目標達成のため、経済協力開発機構加盟国は30年、その他の国は40年までに段階的な石炭火力の廃止を求めていることを示し、「今、日本が主要7カ国で唯一、輸出支援をしている国だ」と政府の姿勢をただしました。

JICA(国際協力機構)理事長が「相手国の要請がある」「こちらからやめると言えない」と答弁したことに対し、相手国の要請は大事だが、国際的課題でそれだけではないのかと指摘。インドラマユ(26年稼働開始)、マタバリ(28年稼働開始)



参議院に企業・団体献金全面禁止法案を提出する井上(左から2人目)、山添拓(左端)、紙智子(左から3人目)の各氏(5月23日)「しんぶん赤旗」提供

井上氏は同月28日の参院予算委員会で、同府連元会長である二之湯智・内閣府特命担当大臣(当時)に対し、政治資金報告書で国政候補から府・市議への資金の流れが確認できる」と指摘。さらに報道で、府連の事務引き継ぎ文書に「候補者がダイレクトに議員に交付すれば買

補から府・市議への資金の流れが確認できる」と指摘。さらに報道で、府連の事務引き継ぎ文書に「候補者がダイレクトに議員に交付すれば買

さらに、井上氏は、岸田首相に対し、「個々の政治家にとどまらず、自民党自身の問題で、二之湯国家公安委員長が関与している問題。責任をもって真相解明すべき」と追及。

府連の買収疑惑とともに、19年参院選広島選挙区の買収事件について、「いずれの資金も政党助成金が含まれている」と指摘し、同党の提出した政党助成金廃止法案の議論を呼びかけました。

追及を受けて 支援中止に

さらに、4月14日の参院外交防衛委員会でも、再生エネを中心とした支援ソフトに変えていくことこそ日本の国際貢献だ」と政策の転換を迫りました。

その後、政府は6月22日、「石炭火力をめぐり国際的な議論も踏まえて」などと、2事業の支援中止を発表しました。

かしていません。 請願では、通院の助成を求めており、今回の答弁は前進ですが、不十分さを残しています。日本共産党の澤村純子市議は9日の一般質問で、通院も含む無料化を迫りましたが、これについて市は、助成対象を入院にとどめた明確な理由を語りませんでした。

高校生の入院無料検討

八幡市議会 一般質問で市が答弁 請願採択の力が動かす

八幡市で高校生への医療費無料化に必要な助成額は入院で300万円、通院1900万円、合計2200万円です。府が2019年から子どもの医療費助成制度を拡充したことで、市の負担額は3800万円減少しました。これを活用すれば、直ちに高校生の医療費無料化を通院も含めて実施できます。

子育て支援充実を求める2つの請願を採択(5日)した八幡市議会(5日)の両日の一般質問で、市側は「請願採択を受けて、入院にかかる助成について18歳まで拡充することを検討している」と答弁。請願採択の力が動